

令和元年度徳島県予算補助金・交付金一覧表

《一般会計》

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
1	建設管理課	大規模災害時の建設企業事業継続支援費補助金	5,000	大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業のセーフティネット対策として、利子等補給制度により、建設企業の事業継続を資金面で支援する。	県内建設企業	130	県単	H30	徳島県大規模災害時建設企業利子等補給補助金交付要綱
2	高規格道路課	周辺特別対策事業費補助金	70,449	高速道路及び徳島外環状道路の通過する市町が、市町村振興資金を借り入れて周辺特別対策事業を実施した場合、その償還に対して補助金を交付する。	市町	8	県単	S61	高速道路周辺特別対策事業費補助金交付要綱 徳島外環状道路周辺対策事業費補助金交付要綱
3	高規格道路課	高速道路整備支援事業費補助金	41,297	高速道路の通過する市町が、市町村振興資金を借り入れて機能向上側道等を整備した場合、その償還に対して補助金を交付する。	市町	6	県単	H14	高速道路整備支援事業費補助金交付要綱
4	都市計画課	徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会補助金	334	徳島市内の鉄道高架及び鉄道沿線における総合的な都市整備の促進を図ることを目的とする徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会に対して補助する。	徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会	1	県単	S49	徳島市内鉄道高架・沿線整備促進費補助金交付要綱
5	都市計画課	鉄道高架関連まちづくり補助金	5,650	徳島市内における鉄道高架事業の促進を図るため、鉄道高架事業に関連して、徳島市が行うまちづくり調査に要する経費に対して補助する。	徳島市	1	県単	H21	徳島県鉄道高架関連まちづくり調査費補助金交付要綱
6	都市計画課	鉄道高架事業促進費補助金	11,000	徳島市内における鉄道高架事業の促進を図るため、鉄道高架事業に関連して、徳島市が行う徳島駅周辺のまちづくり調査に要する経費に対し、事業費の1/2を補助する。	徳島市	1	県単	H29	徳島県鉄道高架関連まちづくり調査費補助金交付要綱
7	住宅課	民間建築物アスベスト対策事業費補助金	2,500	民間建築物のアスベスト調査・除去等に補助を行う市町村に対して支援を行うことにより、火災・震災時等におけるアスベストの飛散を防止する。	市町村	2	国補	H17	徳島県民間建築物アスベスト調査・除去工事補助事業費補助金交付要綱
8	住宅課	危険ブロック塀等安全対策支援事業費補助金	42,000	地震発生時に避難路等の安全を確保するため、地域防災計画等に位置づけられた避難路等に面した倒壊のおそれのある個人等が所有するブロック塀等の撤去、新設に要する費用を支援する。	市町村	500	国補	R1	徳島県危険ブロック塀等安全対策支援事業費補助金交付要綱

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付(見込)件数	種別	事業開始年度	根拠法令等
9	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(木造住宅耐震診断支援事業)	175,100	木造住宅の耐震化を促進するため、平成12年5月以前に着工した木造住宅の耐震診断を市町村と連携して支援する。	市町村	1400	国補	H27	徳島県木造住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱
10	住宅課			木造住宅の耐震化を促進するため、平成12年5月以前に着工した木造住宅の補強計画を市町村と連携して支援する。	市町村	500	国補	H29	
11	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(木造住宅耐震改修支援事業)		木造住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震改修工事を市町村と連携して支援する。	市町村	350	国補	H27	
12	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(住まいの安全・安心なリフォーム支援事業)		木造住宅の耐震化を促進するため、簡易な耐震化工事と併せて行うバリアフリー等のリフォーム工事を市町村と連携して支援する。	市町村	150	国補	H27	
13	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(耐震シェルター設置支援事業)		木造住宅の耐震化を促進するため、耐震シェルターの設置工事を市町村と連携して支援する。	市町村	50	国補	H28	
14	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(住宅の住替え支援事業)		木造住宅の耐震化を促進するため、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅からの建替えや住替えに伴う除却工事を市町村と連携して支援する。	市町村	200	国補	H27	
15	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(耐震改修上乗せ(火災予防対策))	17,500	木造住宅の耐震化とともに発災時の火災予防対策を促進するため、木造住宅の耐震改修工事と併せて行う感震ブレーカーの設置を市町村と連携して支援する。	市町村	350	県単	H30	徳島県民間建築物耐震化支援事業費補助金交付要綱
16	住宅課	民間建築物耐震化支援事業費補助金	23,500	建築物の耐震化を促進するため、民間建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修を市町村と連携して支援する。	市町村	31	国補	H17	
17	住宅課	住宅新築資金等貸付助成費補助金	30,200	住宅新築資金等貸付事業により市町村が貸付けた住宅新築資金等の回収、滞納整理等を行う市町村に対して支援を行うことにより、市町村における償還事務の適正化を図る。	市町村	9	国補	H4	徳島県住宅新築資金等貸付助成事業補助金交付要綱

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等	
18	住宅課	空き家再生等促進事業費 補助金(個人向け住宅リノ ベーション支援事業)	3,100	(移住者向け住宅) 空き家を移住者向けの住宅としてリノベーションし、移住者の受け皿環境 を整備する。	市町村	3	国補	R1	徳島県空き家再生等促進事 業補助金交付要綱	
19	住宅課			(セーフティネット住宅) 移住定住目的や、一定のバリアフリー化がされたセーフティネット住宅へ の改修について、市町村と連携して支援する。	市町村	3	国補			
20	住宅課			(生活体験施設等) 生活体験施設や交流施設等への空き家改修に補助する市町村を支援す る。	市町村	1	国補	R1		
21	住宅課			(サービス付き高齢者向け住宅) 徳島型CCRCの実現に向けたサービス付き高齢者向け住宅への空き家改 修に補助する市町村を支援する。	市町村	1	国補			
22	住宅課	空き家再生等促進事業費 補助金(空き家判定業務支 援事業)	900	空き家利活用に向けた判定士によるインスペクションや空き家バンクを充 実するための周辺の環境調査などに対し補助する市町村を支援する。	市町村	25	県単	H28		
23	住宅課	空き家再生等促進事業費 補助金(老朽危険空き家等 除却支援事業)	28,000	老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却に補助を行う市町村に対して 支援を行うことにより、老朽危険空き家・空き建築物の除却を促進する。	市町村	140	国補	H28		
24	営繕課	仮設トイレ快適環境創出事 業費補助金	9,500	避難所及び建設現場における仮設トイレ環境の改善を図るため、レンタル 会社が仮設トイレの快適化及び洋式化を行う際に補助し、仮設トイレの快 適性を促進する。	レンタル事業者	100	県単	R1	(交付要綱策定予定)	
25	河川整備課	徳島県河川安全・安心協働 推進事業補助金	25,000	県民の安全・安心を確保するため、河川管理者に代行し、河川維持工事と して砂利採取を行う民間事業者に対し補助金を交付する。	砂利採取組合	3	県単	H27	徳島県河川安全・安心協働 推進事業補助金交付要綱	
26	砂防防災課	県単独急傾斜地崩壊対策 事業費補助金	63,050	国の補助基準に採択されない小規模ながけ崩れ対策工事を実施する市 町村に対し事業費の一部を補助し、地域住民の生活安定と県土の保全を 図る。	市町村	18	県単	S45	徳島県単独急傾斜地崩壊 対策事業補助金交付要綱	

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
27	砂防防災課	河川等災害関連事業費補助金(地域防災)	19,200	がけ地の崩壊等が発生または発生の恐れがある箇所について、がけ崩れ防止工事を緊急的に実施する市町村に対し、事業費の一部を補助し再度災害を防止する。	市町村	実績値	国補	H1	徳島県災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金交付要綱
28	砂防防災課	災害防止対策緊急事業費補助金	15,520	年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から市町村の公共土木施設の復旧のために、緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費を補助する。	市町村	実績値	県単	H17	災害防止対策緊急事業費補助金交付要綱
29	水・環境課	浄化槽整備事業費補助金	68,420	生活排水による水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、市町村が実施する浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業に対し補助金を交付する。	市町村	24	県単	S63	徳島県浄化槽整備事業補助金交付要綱
30	水・環境課	団体営農業集落排水整備事業費補助金	39,041	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水又は雨水を処理する施設等を整備し、農業生産性の向上、活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築を図る。	市町村	8	国補	S58	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
31	運輸政策課	徳島小松島港コンテナ利用促進事業費補助金	5,100	徳島小松島港のコンテナ取扱貨物の増加に向け、新規荷主に対して、輸出・入体制を構築するための助成を行う。	新規荷主	8	県単	H23	徳島県徳島小松島港コンテナ利用促進事業補助金交付要綱
32	運輸政策課	徳島県新規航路開設促進事業費補助金	850	徳島小松島港への新たな定期コンテナ航路を開設した船会社に対して初期費用を軽減するための助成を行う。	新規航路を開設した船会社	1	県単	H28	徳島県新規航路開設促進事業補助金交付要綱
33	運輸政策課	船員確保による海運業活性化支援費補助金	600	安定的かつ継続的な船員確保により海運業の活性化を推進するため、県内海運事業主が海技士資格を有していない労働者を新たに船員として雇用する際に、必要となる6級海技士の資格取得費用を県内海運事業主に対し助成する。	県内海運事業主	3	国補	R1	(交付要綱策定予定)
34	次世代交通課	地域間幹線系統確保維持費補助金	130,430	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援する。	乗合バス事業者	2	国補	H23	徳島県地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱
35	次世代交通課	車両減価償却費等補助金	49,990	地域間の幹線となるバス路線を運行するためのノンステップバスの導入を支援する。	乗合バス事業者	1	国補	H23	徳島県地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付(見込)件数	種別	事業開始年度	根拠法令等
36	次世代交通課	生活バス路線維持確保補助金	44,000	過疎地域の生活バス路線の維持・確保や、より効果的な運行への変革に取り組む市町村を支援する。	市町村	12	県単	H24	徳島県生活バス路線維持確保補助金交付要綱
37	次世代交通課	生活バス路線維持確保補助金(新規路線等実証運行支援事業)	5,000	地域住民の交通手段の維持を図るため、駅または地域間幹線系統等に接続する新規系統や既存系統の見直しの実証運行を支援する。	市町村、乗合バス事業者	実績値	県単	H24	徳島県生活バス路線維持確保補助金交付要綱
38	次世代交通課	徳島県公共交通利用環境改善モデル事業補助金	2,000	外国人観光客等の受入環境改善を図るため、県内公共交通機関の案内表示の多言語化を支援する。	乗合バス事業者、旅客定期航路事業者	1	県単	H27	徳島県公共交通利用環境改善モデル事業補助金交付要綱
39	次世代交通課	徳島県内航フェリー利用促進事業補助金	1,800	訪日外国人旅行者をはじめ、観光客の二次交通の需要を地域公共交通へ取り込むため、公共交通機関の魅力向上に向けた取組みを支援する。	一般旅客定期航路事業者	1	県単	R1	徳島県内航フェリー利用促進事業補助金交付要綱
40	次世代交通課	運輸事業振興助成交付金	108,668	軽油取引税の税率引き上げが営業用のバス及びトラックの輸送コストに与える影響等を考慮し、これらの公共機関の輸送力の確保、輸送コストの上昇抑制等に資する。	(一社)徳島県バス協会、(一社)徳島県トラック協会、徳島市	3	県単	S63	徳島県運輸事業振興助成交付金交付要綱
41	次世代交通課	新未来航空ネットワーク形成事業(インバウンド関係補助)	77,800	国際定期便の安定した就航と新たな定期路線の開設にむけたチャーター便の運航に支援する。	徳島空港ビル(株)、徳島空港利用促進協議会	2	県単	R1	国際便等就航促進費補助金交付要綱
42	次世代交通課	新未来航空ネットワーク形成事業(アウトバウンド関係補助)	18,200	定期便等を活用した旅行商品造成支援、教育旅行等の助成、国際線利用者の二次交通を支援することにより、アウトバウンド旅行を促進する。	徳島空港利用促進協議会	1	県単	R1	国際便等就航促進費補助金交付要綱
43	次世代交通課	新未来航空ネットワーク形成事業(国内線関係)	1,300	新規路線開拓、季節便延長の促進及び既存路線増便のため、着陸料等運航支援の一部を助成する。	徳島空港利用促進協議会	1	県単	R1	(交付要綱策定予定)
44	次世代交通課	徳島阿波おどり空港賑わい創出事業補助金	1,500	空港の賑わい創出及び空港利用促進事業による新たな航空需要創出事業を支援し、更なる空港の利用促進を図る。	徳島空港利用促進協議会	1	県単	H28	徳島阿波おどり空港賑わい創出事業補助金交付要綱

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
45	次世代交通課	デュアル・モード・ビークル導入事業費補助金	395,027	阿佐東線及びそれに接続する区間において、新たな車両であるデュアル・モード・ビークルを導入し、もって鉄道利用者数の増加、観光振興をはじめとする地域活性化などを実現する。	阿佐海岸鉄道(株)	1	国補 県単	H28	デュアル・モード・ビークル導入事業費補助金交付要綱
46	次世代交通課	地域公共交通「利用促進」協働モデル事業補助金	1,500	鉄道の利用促進を図るため、地域の住民団体が行う鉄道の活性化や利用環境改善等に資するモデル的な取組みを支援する。	住民団体等	5	県単	H30	地域公共交通「利用促進」協働モデル事業補助金
県土整備部 計			1,540,026						